

# 第59期 事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## I. 会社の概況

### 1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

### 2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

### 3. 設立年月日

昭和31年12月17日

### 4. 資本金の額

495,000,000 円

### 5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 旅行業者代理業
- (5) 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- (6) 酒類、薬品、飲食物等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

### 6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市末広町1-1-18)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の事業

## 7. 取締役及び監査役の状況

(平成27年3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当	主たる職業
奥塚 正典	代表取締役社長	
林 雅和	取締役 (航空部担当)	
熊倉 衛	取締役	
藤井 俊治	取締役 (商事部・空港ビル施設及びターミナル 周辺地域の整備検討支援、助言 担当)	
立花 章	取締役 (総務部長) (総括調整・事業部・空港経営 改革・危機管理・コンプライアンス・ 広報担当)	
長野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役社長
幸重 綱二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
岩田 俊昭	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦野 晃郎	監査役	公認会計士

## Ⅱ. 事業の概況

### 1. 旅客の動向

当期のわが国経済は、消費税増税に伴い個人消費が落ち込みましたが、米国を中心とした海外の経済環境の改善、日本銀行の金融緩和策の継続、円安、株式市場の活性化等が相乗的・相関的に寄与し、大企業を中心に業績が向上しました。また、直近では賃上げや原油安等を受け、個人消費も回復の兆しを見せており、国内景気は緩やかな回復基調を続けています。

航空業界においては、LCC（ローコストキャリア）が浸透し、航空会社間の顧客獲得競争はますます激しくなりましたが、お客様の選択肢が広がり、航空需要の掘り起こしに大きな役割を果たしています。

このような情勢の中で、大分空港における国内線乗降客数は、30,571人増加の1,733,502人（前期比101.8%）となりました。（乗客数864,617人－前期比101.8%、降客数868,885人－前期比101.7%）

国内線においては、10月9日よりジェットスター・ジャパンが関空線に就航し、乗降客数の増加につながりました。また、景気の回復にも支えられ、東京線が前期比101.1%、大阪線が前期比102.2%となりました。なお、減便となった成田線は前期比92.1%となり、機材が小型化した名古屋線は前期比96.5%となりました。

一方、国際線においては、大韓航空のソウル線が7月から12月まで運休しましたが、韓国LCCのティーウェイ航空が9月24日からソウル線に週2便で就航し、10月24日からは週4便に増便したため、18,410人増加の34,188人（前期比216.7%）となりました。チャーター便は、台北やバンコクへ11発着便が就航し、乗降客数は1,957人となりました。定期便、チャーター便を合わせた国際線の乗降客数は、20,367人増加の36,145人（前期比229.1%）となりました。なお、大韓航空ソウル線は3月29日から再度運休しています。

この結果、国内線、国際線を合計した乗降客数は、50,938人増加し、1,769,647人（前期比103.0%）となり、3期連続の増加となりました。

## 2. 営業収支の状況

航空部においては、ティーウェイ航空就航に伴い受託業務収入が増加しましたが、ソラシドエアが貨物を非搭載としたことにより契約単価が変更となり、売上高はほぼ前期並みとなりました。

商事課においては、前期に開催された北部九州総体の反動減があり、また夏季多客期や週末に影響を及ぼした台風等により10月までは苦戦しましたが、「セブン-イレブン」が年間を通じて好調に推移したことに加え、ティーウェイ航空就航に伴う国際線の乗客の増加により免税店が売上を伸ばしたため、売上高は前期を上回りました。

レストラン課においては、8月から10月は台風等の影響により前期を下回りましたが、その他の月は乗降客の増加にも支えられて堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

ビル事業においては、一部テナントの閉店(2ヵ月後に新テナント開店)や大韓航空運休に伴う事務所家賃の減額等がありましたが、ビジネスラウンジが引き続き好調に推移したこと等により、売上高は前期を上回りました。

このような状況の中で、売上高合計は前期比100.5%の2,568百万円となり、平成7年以来19期ぶりの増収となりました。売上原価を差し引いた売上総利益は、商事課・レストラン課で仕入価格が高騰したこと等の影響を受け、前期比99.7%の1,627百万円となりました。

なお、部門別売上高は次の通りです。

(単位:千円、%)

部 門	平成 26 年度売上高	平成 25 年度売上高	前期比
航 空 部	367,500	367,909	99.9
商 事 課	1,281,720	1,273,893	100.6
レストラン課	188,653	185,295	101.8
ビ ル 事 業	871,228	869,706	100.2
そ の 他	14,935	14,900	100.2
( 部門 計 )	( 2,724,038 )	( 2,711,704 )	( 100.5 )
内部売上調整(注)	-155,433	-156,090	—
合 計	2,568,604	2,555,614	100.5

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

一方、販売費及び一般管理費については、減価償却費が減少したものの、ビル内照明のLED化や電気単価上昇に伴う水道光熱費の増加等により、費用合計は前期比101.1%の1,421

百万円となりました。

これにより、当期営業利益は前期比 91.2%の 205 百万円となり、営業外損益を加減した経常利益は前期比 87.4%の 203 百万円となりました。

### 3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、空調熱源設備の更新工事等で、178 百万円の設備投資を行いました。資金につきましては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」等を活用し、全額自己資金にて充当しております。

### 4. 今後の課題と展望

平成 27 年度の国内経済につきましては、当面は緩やかな回復が続くものと予測されますが、米国の金融緩和策の出口戦略による利上げが想定され、これが日本の経済に及ぼす影響について注視する必要があります。

また、空港民間委託の動向については、仙台空港において運営権者選定に向けた具体的な動きが進展しており、また、高松空港や福岡空港においても、検討に向けた動きが報道されています。当社としては、先行空港の動きを注視し、県をはじめ関係各所と連携しながら、引き続き情報収集と研究を続けていくこととしています。

こうした外部環境の変化に対応するため、平成24年度から平成26年度においては、「中期経営計画」を実行に移してきましたが、「体力」面である財務基盤の強化は着実に前進し、「能力」の強化については成果と反省があるという現状で、空港運営のプロ集団になる道は未だ半ばだと考えています。引き続き更なる向上を図るため、新たな方針で課題の整理と進むべき方向性を示し、実行に移していかなければならないという認識のもと、平成27年度からの3ヵ年については、継続・成長を目指した「中期経営方針」を策定し、「『お客様・社員』の満足度向上」、「『大分空港』の価値向上」、「『体力』『能力』の更なる強化」を基本目標としました。

この「中期経営方針」の達成に向けて役職員が一体となって取り組むことで、「地域に貢献する足腰の強い、継続し成長する企業」を目指し、経営体質の強化を図ると共に、空港ビルのより一層の安全性、快適性、利便性の向上に努め、大分の空の玄関口としての社会的責任をしっかりと果たしていく所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### Ⅲ. 計算書類

#### 1. 貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,053,606,677</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>615,252,049</b>
現金及び預金	897,794,446	買掛金	156,749,583
売掛金	32,591,092	1年以内返済長期借入金	195,888,000
商品	22,807,765	未払金	55,535,726
貯蔵品	2,014,538	預り金	1,699,480
前払費用	11,749,950	仮受金	15,966,761
仮払金	7,407,892	前受収益	49,393,021
未収入金	80,817,994	未払法人税等	49,560,999
貸倒引当金	▲ 1,577,000	未払消費税等	24,289,479
		賞与引当金	66,169,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,748,445,239</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,017,201,135</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,440,759,242</b>	長期借入金	836,714,000
建築物	2,239,157,472	退職給付引当金	81,699,735
構築物	61,043,506	修繕引当金	60,508,000
機械装置	74,934,663	預り保証金	38,279,400
車輜運搬具	794,086		
器具備品	56,823,105	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,632,453,184</b>
土地	8,006,410		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,658,398</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,618,385	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,169,598,732</b>
ソフトウェア	7,040,013	資本金	495,000,000
		利益剰余金	1,674,598,732
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>299,027,599</b>	利益準備金	94,855,000
投資有価証券	214,260,294	その他利益剰余金	1,579,743,732
関係会社株式	74,500,000	別途積立金	872,140,506
長期貸付金	3,637,400	繰越利益剰余金	707,603,226
差入保証金	20,000		
長期前払費用	6,609,905	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,169,598,732</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,802,051,916</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,802,051,916</b>

## 2. 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,568,604,958
売 上 原 価	940,965,060
売 上 総 利 益	1,627,639,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,421,995,733
営 業 利 益	205,644,165
営 業 外 収 益	61,348,949
受 取 利 息	249,787
そ の 他 の 収 益	61,099,162
営 業 外 費 用	63,786,665
支 払 利 息	20,652,271
そ の 他 の 費 用	43,134,394
経 常 利 益	203,206,449
税 引 前 当 期 純 利 益	203,206,449
法 人 税 等	54,000,000
当 期 純 利 益	149,206,449

### 3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
			その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	93,865,000	872,140,506	569,286,777	1,535,292,283	2,030,292,283	2,030,292,283
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		990,000		▲ 990,000			
当期純利益				149,206,449	149,206,449	149,206,449	149,206,449
当期変動額合計		990,000		138,316,449	139,306,449	139,306,449	139,306,449
当期末残高	495,000,000	94,855,000	872,140,506	707,603,226	1,674,598,732	2,169,598,732	2,169,598,732



## 4. 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1, 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### 2, 貸借対照表

#### (1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	1,780,512,908 円
	機械装置	70,246,327 円
	計	1,850,759,235 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,807,704,110 円

### 3, 損益計算書

当期減価償却費 186,059,065 円

### 4, 株主資本等変動計算書

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

#### (2) 配当に関する事項

- ① 当期中に行った剰余金の配当  
平成26年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	9,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月28日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成27年 6月9日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月10日

#### IV. 付属明細書

### 1. 事業報告 付属明細書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

#### 平成26年度 大分空港乗降客数

##### 1. 国内線

(単位:人,%)

		平成26年度	平成25年度	増減	前年比	備考
東京	乗客	613,384	607,408	5,976	101.0	* 臨時便 H26 H25 大分/関西(JAL) 大分/関西(ANA) 静岡/大分/山形 宮古//大分×3便
	降客	619,514	612,443	7,071	101.2	
	乗降客	1,232,898	1,219,851	13,047	101.1	
成田	乗客	97,568	105,349	▲ 7,781	92.6	
	降客	93,605	102,227	▲ 8,622	91.6	
	乗降客	191,173	207,576	▲ 16,403	92.1	
大阪	乗客	105,261	102,801	2,460	102.4	
	降客	106,194	104,151	2,043	102.0	
	乗降客	211,455	206,952	4,503	102.2	
関西	乗客	15,377	0	15,377	—	
	降客	15,796	0	15,796	—	
	乗降客	31,173	0	31,173	—	
名古屋	乗客	32,671	33,370	▲ 699	97.9	
	降客	33,450	35,130	▲ 1,680	95.2	
	乗降客	66,121	68,500	▲ 2,379	96.5	
臨時便 (*)	乗客	356	52	304	684.6	
	降客	326	0	326	—	
	乗降客	682	52	630	1,311.5	
乗客計		864,617	848,980	15,637	101.8	
降客計		868,885	853,951	14,934	101.7	
定期便 乗降客計		1,732,820	1,702,879	29,941	101.8	
臨時便 乗降客計		682	52	630	1,311.5	
乗降客合計		1,733,502	1,702,931	30,571	101.8	

##### 2. 国際線

(単位:人,%)

定期便		平成26年度	平成25年度	増減	前年比	備考
ソウル	乗客	17,595	8,384	9,211	209.9	* 大韓航空は、7~12月及び3/29以降運休 * ティーウェイ航空は、9/24から就航
	降客	16,593	7,394	9,199	224.4	
定期便計		34,188	15,778	18,410	216.7	
チャーター便		平成26年度	平成25年度	増減	前年比	就航先
出発	便数	6	0			台北 発4、着4 バンコク 発2、着1
	乗客	1,113	0	1,113	—	
到着	便数	5	0			
	降客	844	0	844	—	
チャーター便 計	便数	11	0	11	—	
	乗降客	1,957	0	1,957	—	
乗降客合計		36,145	15,778	20,367	229.1	

##### 3. 国内線・国際線 合計

(単位:人,%)

		平成26年度	平成25年度	増減	前年比	備考
乗降客合計		1,769,647	1,718,709	50,938	103.0	

\* 大分航空ターミナル 集計

## 2. 計 算 書 類 付 属 明 細 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
建 物	1,812,640,950	485,000		72,527,421	1,740,598,529	1,964,001,741
建物付属設備	448,861,808	128,629,120	5,687,478	73,244,507	498,558,943	2,365,603,369
構 築 物	67,257,544		1,979,235	4,234,803	61,043,506	157,407,080
機 械 装 置	85,541,864	7,524,000	789,239	17,341,962	74,934,663	139,334,527
車 輛 運 搬 具	1,251,871			457,785	794,086	6,962,532
器 具 備 品	33,282,198	39,822,021	895,108	15,386,006	56,823,105	174,394,861
土 地	8,006,410				8,006,410	0
<b>有形固定資産計</b>	<b>2,456,842,645</b>	<b>176,460,141</b>	<b>9,351,060</b>	<b>183,192,484</b>	<b>2,440,759,242</b>	<b>4,807,704,110</b>
電 話 加 入 権	1,618,385	0	0	0	1,618,385	0
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	2,816,894
ソ フ ト ウ ェ ア	7,723,594	2,183,000	0	2,866,581	7,040,013	17,627,730
<b>無形固定資産計</b>	<b>9,341,979</b>	<b>2,183,000</b>	<b>0</b>	<b>2,866,581</b>	<b>8,658,398</b>	<b>20,444,624</b>
<b>合 計</b>	<b>2,466,184,624</b>	<b>178,643,141</b>	<b>9,351,060</b>	<b>186,059,065</b>	<b>2,449,417,640</b>	<b>4,828,148,734</b>

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	1,979,000	1,577,000	1,979,000	1,577,000
賞 与 引 当 金	60,477,000	66,169,000	60,477,000	66,169,000
退 職 給 付 引 当 金	104,604,701	26,763,000	49,667,966	81,699,735
修 繕 引 当 金	60,487,000	8,421,000	8,400,000	60,508,000

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	39,824,400	
給 料 諸 手 当	677,152,501	
福 利 厚 生 費	108,319,879	
減 価 償 却 費	186,059,065	
賃 借 料	14,345,070	
修 繕 費	23,588,910	
水 道 光 熱 費	82,881,770	
損 害 保 険 料	11,933,439	
管 理 委 託 費	100,572,658	
備 消 耗 品 費	46,187,131	
函 書 研 修 費	3,947,300	
通 信 費	4,416,342	
広 告 宣 伝 費	4,619,036	
支 払 手 数 料	29,653,793	
旅 費 交 通 費	32,162,903	
交 際 費	3,003,943	
公 租 公 課	32,176,233	
諸 負 担 金	5,679,737	
寄 付 金	415,773	
そ の 他 諸 費	15,055,850	
合 計	1,421,995,733	